

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 関市

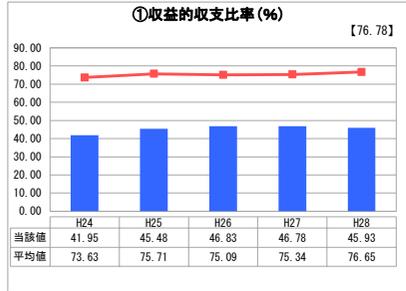
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	9.59	1,670	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
90,156	472.33	190.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,600	39.64	216.95

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



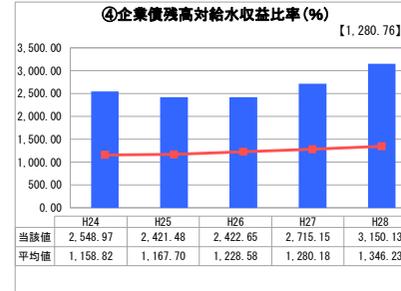
「単年度の収支」



「累積欠損」



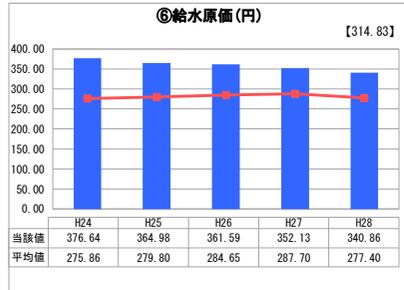
「支払能力」



「債務残高」



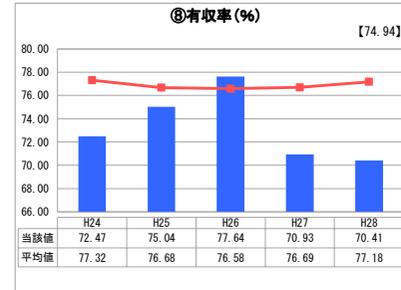
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

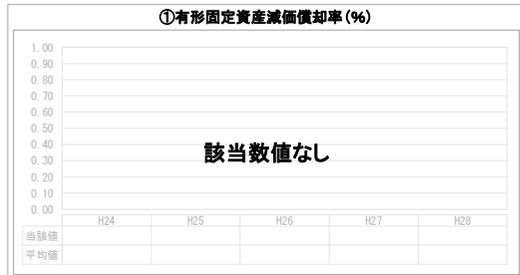


「施設の効率性」

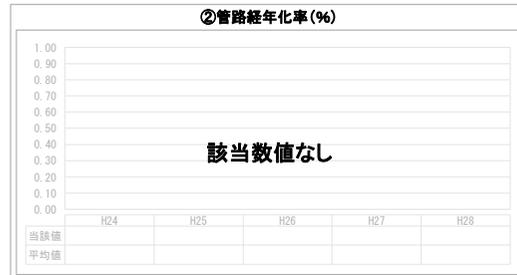


「供給した配水量の効率性」

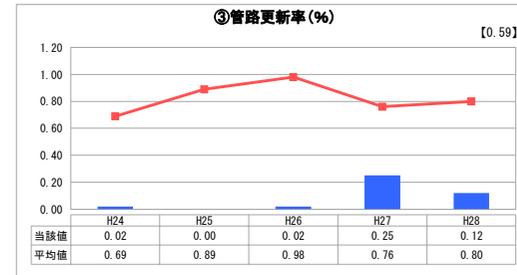
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は平成24年度の料金改定の影響で平成26年度までは上昇傾向であったが、平成27年度から下降しており、依然として一般会計からの繰入金に依存している。平成29年4月1日に上水道事業に統合されることで、上水道事業会計にとって大きな負担となることが予想されるため、支出を更なるコスト削減に取り組みなければならない。

④企業債務高対給水収益比率は、上水道事業に統合するための設備投資に必要な借入が続いていたことにより上昇している。統合事業終了後は、真に必要な設備更新等を計画的に進める必要がある。

⑤施設の統合などの効率化により給水費用の削減に努めているが、供給区域のほぼ全域が過疎地域であるため、供給水量が増加することはない。依然として料金収入に対して必要経費が大きく上回っている。そのため、料金回収率は平均値を大きく下回っており、給水に係る費用のうち約3分の1程度しか料金収入で賄われていない状態である。今後も人口減少の加速は避けられないため、水道料金のあり方について検討して行かなければならない。

⑥給水原価については、簡易水道給水区域が過疎地域で人口減少が進んでいることなどにより、年間総有収水量も年々減少しているため、高額の状況が続いている。今後も事業の見直しやコストの削減に取り組み必要がある。

⑧有収率の低下は、漏水等による無効水量の増加が原因のひとつと考えられる。漏水調査による早期発見に努め、有収率の向上に取り組みたい。

2. 老朽化の状況について

簡易水道事業は、平成29年4月1日上水道事業に統合するための施設整備及び配水管布設を重点施策として取り組んできたが、依然として大部分の老朽化した管路は更新ができていない状況である。今後の更新は関市全域を網羅する上水道事業の中で、計画的かつ効率的に進めていく必要がある。

全体総括

簡易水道事業は上水道事業への統合により、料金収入の不足分を補てんする国庫補助金や一般財源からの繰入金などの財源が縮小されるため、単独では経営が成り立たず、財源を上水道事業に依存して事業を継続していくこととなる。

統合後の上水道事業の経営を健全な状態に保つためには、管路施設等の更新費用の縮減と給水経費の効率化に努めなければならない。

また、過疎地域の人口減少は加速を避けられないため、現行の料金体系では収入の増加は見込まれないため、料金改定にも取り掛からなければならない時期にきている。今後は、更なる費用削減に努めながら経営の安定化を図らなければならない。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。